

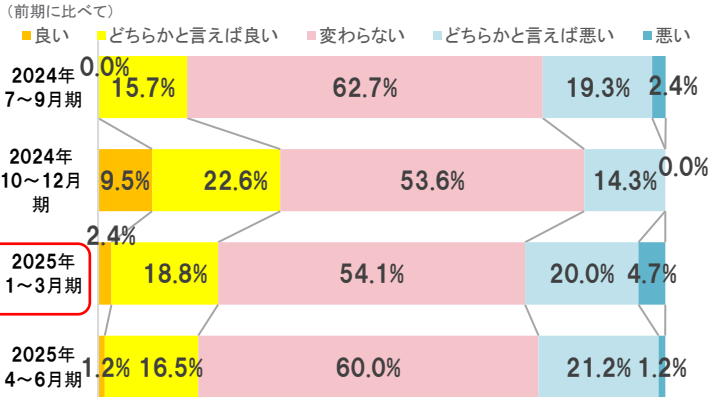
神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査（2025年1～3月期）調査結果

●調査対象 神戸商工会議所会員85事業所／対象106事業所
●調査時期 2025年3月3日～14日

●調査内容 1～2：定期調査 / 3～4：付帯調査

1. 各社の業況について

- ◆今期(1～3月)は、前期と比べて「良い」「どちらかと言えば良い」が10.9ポイント減少し、「どちらかと言えば悪い」「悪い」が10.4ポイント増加した。
◆来期(4～6月)の予測は、「変わらない」が6割を占めており、慎重かつ弱含みの見通しが伺える。



前期との比較 10～12月 →1～3月	良い / どちらかと言えば良い		どちらかと言えば悪い / 悪い	
	32.1%→21.2%	▲10.9	14.3%→24.7%	+10.4
主な業種	電気機械製造、原動機製造、ソフトウェア業、情報サービス業など		菓子製造、水産食品製造、食品小売、ファッション小売、靴、印刷など	

(参考) 前回調査時 2025年1～3月期 予測



2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 原材料・エネルギー・人件費等コストの高騰

- 原材料、運賃、人件費が上昇して粗利確保が難しい。【菓子製造・販売】
- 宿泊費、貸切バス代金等の価格が上昇している。【旅行】
- 水光熱費は相変わらず高止まりが続いており、利益を圧迫している状況が続いている。【不動産】
- 大手ゼネコンを中心に初任給の大幅UPがなされている状況の中、中小企業では全体を昇給するには相当の原資が必要。【設計】

- 賃上げ及び福利厚生の上昇を図るが、どこまで水準が上っているかつかめない。【土木工事】

(2) 人手不足・人材確保・採用

- 採用について若年者採用の動きはあるものの、中堅即戦力採用が難航。【設備工事】
- 従業員が定着せず、操業部門は人手不足に困っている。【貨物運送】
- ベースアップの検討や人材確保に向けた人事制度改定。【総合商社】
- 人材確保の為、全社を挙げての採用活動・社員の処遇やWell-beingの向上・外国人材の活用等に注力している。【総合建設】

(3) 価格転嫁・個人消費の動向

- 物価高が常態化すると消費者の買い控え、節約志向が強くなってくる。【靴】
- 競合他社の商品売価を意識せざるを得ないものの、価格高騰分をすべて売価に反映できるわけではない。【各種食料品小売】
- 原材料価格や燃料費の高騰、更に紙媒体の需要が市場で減少している中、お客様にそのコストを転嫁することが難しい状況。【印刷】
- 原材料価格、人件費、エネルギー費や運賃・保管料などの値上がり、金利上昇などコスト増加は継続することが予想される。【食品製造】

- 三宮にある店舗（外食、小売）のインバウンド向けは好調。【食肉小売・飲食店】

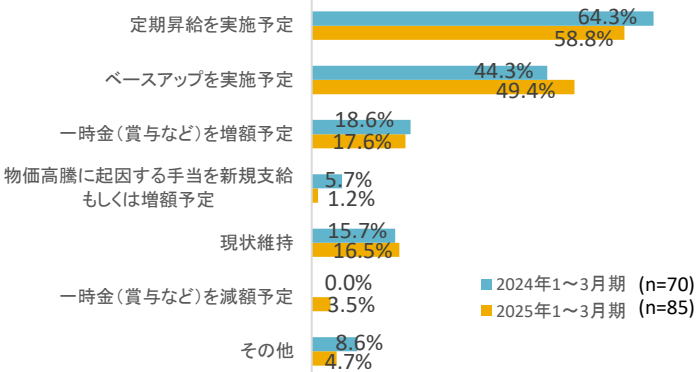
- 資材価格高騰に伴う売価への転嫁は徐々に認められつつある。【土木工事】

(4) その他（海外情勢など）

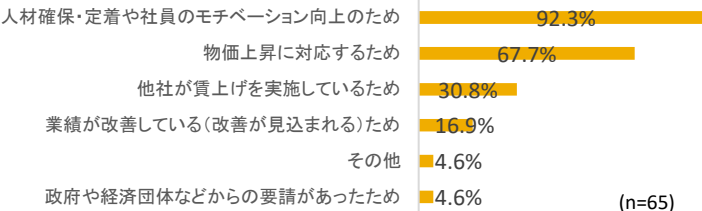
- 世界情勢の雲行きが全く分からないため、顧客先の今後の設備投資、原料単価上昇も同様に見通しがつかない。【電気工事】
- 関税の不透明さにより、企業の設備投資がやりにくくなる。【機械器具卸売】
- トランプ政権の対応による海外情勢の変化、原材料価格の推移。【産業機械製造・販売】
- 中国向け輸出の落ち込み。【真珠製造・販売】
- 為替動向およびインバウンド需要・大阪・関西万博、神戸空港新ターミナルオープン、ジーライオンアリーナ神戸などによる集客効果。【百貨店・スーパー】

3. 賃金の動向について

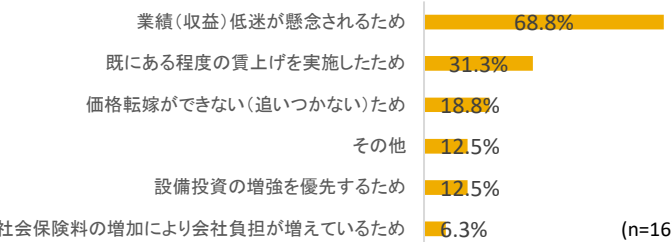
2025年度の正社員の賃金状況について尋ねたところ、「定期昇給を実施予定」が58.8%と最も多く、次いで「ベースアップを実施予定」が49.4%と続いた。（複数回答）



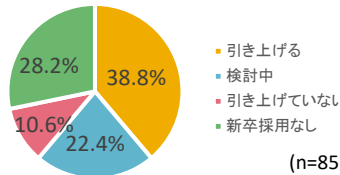
賃上げを実施する理由について尋ねたところ、「人材確保・定着や社員のモチベーション向上のため」が92.3%と最も多く、次いで「物価上昇に対応するため」が67.7%と続いた。（複数回答）



賃上げを実施しない（しづらい）理由について尋ねたところ、「業績（収益）低迷が懸念されるため」が68.8%と最も多く、次いで「すでにある程度の賃上げを実施したため」が31.3%と続いた。（複数回答）

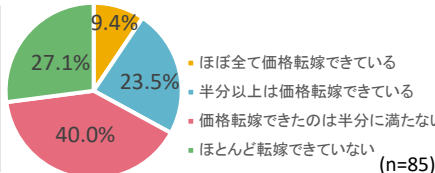


新卒社員（2025年4月入社）の前年度と比較した初任給の改定状況について尋ねたところ、「引き上げる」が38.8%、一方で「引き上げていない」が10.6%となった。（複数回答）



4. 「人件費」の価格転嫁について

「人件費」上昇分の価格転嫁状況について尋ねたところ、「ほぼすべて価格転嫁できている」は1割に満たず、9割強の企業が十分に価格転嫁できていない。



「人件費」上昇分の価格転嫁ができていない理由について尋ねたところ、「原材料費の高騰分の価格転嫁を優先している」が39.0%と最も多く、次いで「同業他社の動向を見て判断（対応）している」が36.4%と続いた。（複数回答）

